

山口県公立大学法人評価委員会（第49回）の審議要旨

- 1 日 時 令和6年8月8日（木） 15:00～16:10
- 2 場 所 山口県立大学北キャンパス1号館4階 A401大会議室
- 3 出席委員 野崎委員長、小野委員、首藤委員、早川委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項 第3期中期目標に係る法人の業務の実績に関する評価について
- 5 審議要旨 [● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局]

第3期中期目標に係る法人の業務の実績に関する評価について

- 「卒業生の県内定着の促進（NO. 27）」について、評価の実施要領に沿って評価をすると、目標に対する評価は「2」ということで、次の目標達成に向けて、どう取り組むかが重要なことだと思う。

また、県では、県内産業を支える高度な専門知識を有する人材を確保するための奨学金返還補助制度を設けているが、県立大学生の県内就職者に対する奨学金の返還免除などに取り組めると、もっと県内就職生が増えるのではないかと思う。

- 「入学者に占める県内生割合の向上（NO. 26）」については、評価としては「3」が付いているけれども、目標数値を下回っているため、今後も引き続いて、十分に考えていかなければいけないという意識を持っていただきたいと思う。

県内生割合の向上のため、多くの教員の方が高校訪問をされたりして、これまでと違った取組をしているとの話をお伺いしている。今後も、是非、附属高校の設置をはじめ、高大連携という部分においても、さらに取組を進めていただきたいと思う。

- 評価は受け止めたいと思うが、第3期は、新型コロナウイルスの感染拡大があったり、人口が思った以上に減ったということで、誰も予想しなかったことが起こっており、普通の状況ではなかったことを申し上げておきたい。大学の計画は、その時の状況によって作っているものなので、そうした社会的な大きな出来事があった時に、それに囚われて評価をされるっていうのは、我々としてはちょっと思うところがあるが、今、委員が言われたように、さらに取組を進めて行きたいというふうに考えている。

- 「入学者に占める県内生割合の向上（NO. 26）」に関しては、附属高校もそう

だが、他の高校との連携をさらにしっかり取り組んで行きたいと考えており、たくさんの方の取組を実施している。大学入試では、ほとんどの高校を教員が訪問したり、入試説明会をウェブで何度も行い、SNSも用いて学生が参加した広報を行うなど、県立大学としては、これまで行ってきただけの新しい取組を、次々と実施している。

- 「卒業生の県内定着の促進（NO. 27）」は、本当にこれが一番の問題であるが、ただ、1号館ができたことは、産学公連携の核ができたというふうに考えており、比較的小さい大学であるからこそ、「やまぐち未来デザインプロジェクト」など、1年生が全員PBLに参加し、地域の課題を肌で感じるというようなことを実施できている。こうした取組も地元就職に結び付くのではないかと考えている。

- 「働きやすい職場環境の整備（NO. 38）」では、現状として、教員たちの勤務がどのように大変な状況なのかというところと、今後取組もうと思われているところをもう少しお伺いできればと思う。

また、大学と企業と高校生とが一緒になった活動っていうのも、いろいろされているとは思いますが、企業側が主催して、大学や高校とで活動をしていくようなこともできるのではないかと思います。

- 県東部には、あまり大学がなく、企業は大学と連携しにくくなっているのので、県内生割合及び県内就職率の向上に向けて、この地域の企業と繋がる活動に取り組んでみてはどうだろうか。

- 教員は裁量労働制になっており、週1回は自宅で授業の準備ができるという制度もあるが、最近では、DXハイスクールや大学の出前講義など、様々な活動があり、どうしても限られた人数なので、そのあたりもあって、勤務実態としてはちょっときついかなと思っている。

このため、大学のコンソーシアムを上手く使えばいいのではないかと考えているが、高大連携など、高校側は教員が来ることに期待をいただいているので、それには応えていこうと思っている。

また、職員には、できるだけ早く帰るようにお願いをしているところで、DX化、デジタル化が1つのキーになるのかと思っているが、そう簡単に業務量が効率化されるということはないので、良い成功事例を参考にしたいと考えている。

- 「働きやすい職場環境の整備（NO. 38）」については、第三期中期計画期間中は、県からの要請により、教員は退職者不補充となり、わずか6年の間に10人減ったという、事実があり、教員の負担が増え、さらには、いろいろなことをしていけないといけないということで、教育以外の業務も増え、教員は、目に見えて、疲れる、大変だ、ということになった。

ただ、第四期中期計画期間では、職位をコントロールすることなどによって、人

件費を抑えながら、教員数を増やせるということが見えてきたので、教員の数としては、戻していけていると考えており、教員側の働き方の負担というのは、かなり改善できるのではないかと考えている。

□ 企業との連携に関し、大学側から積極的に企業にお願いし、企業の魅力を早い段階から学生たちに伝え、県内に素晴らしい企業があるということを見せていけるようにすることで、県内就職について変えていきたいと思っている。これまでは、ちょっと遠慮しているところがあったが、これからは遠慮することなく、こういうことができないかとアピールしていこうということを学内で話し合っているところである。

□ 人事院勧告で、人件費が上がるという発表があり、特に若い人を厚く上げるということだった。我々は、県に準じて給与を決めているが、そういうところが本当にどこまで持つのかなと思っている。人件費の高騰を、大学が飲み込むことが難しくなっている実情がある。

◆ 県や県立大学は、テレワークの制度を採用されているのでしょうか。民間企業では、1週間のうちに出るのは2日とかいうのが普通になってきていて、ある企業では、1ヶ月に1回出れば良い方といった状況になっていて、それで仕事が上手く進んでいるようだった。時間外勤務もそうだが、通勤時間にも余裕が出るので、そういう点はどう取り組まれているのか。

□ 県も積極的に行っているが、県立大学では、特に事務職については、職員が少ないということもあって、現実的には出勤して、対面で実際に話をしながらの業務があり、制度的にはまだまだ入れられていないということが現状である。ご提案の趣旨を踏まえ、将来的には、そういったことも少しずつ考えていければなというふうに考えている。

△ 県の取組としては、現在、ワークスタイルシフトということで、職員の働きやすい職場環境を目指すということで、テレワークをしたい方については支障なく取れるということで、テレワークを全面的に推進していくというよりは、取りたい方や必要な人は取れるというふうにしている。やはり、職務によっては取れない方がいるので、まずは取れる方は取れるというふうな制度設計をしている。

● 「機能的な組織編制の確立（NO. 33）」に関連して、業務運営の改善及び効率化に向けて、組織再編やDX・IR推進室の取組が、第4期中期目標期間においてどのように具体的に進められていくのかを見ていきたいと思う。プロジェクトを立ち上げ組織再編を行っているという話があったが、これからどういうことをやっていくのか。

また、「教育研究及び大学運営にかかる情報管理体制の整備（NO. 45）」に

あるように、D X・I R推進室では、第4期においてどのようなことをやっていく予定なのか。何かあれば説明してほしい。

- 「機能的な組織編制の確立（NO. 33）」については、プロジェクトチームを立ち上げて、いろいろと組織再編を行い、良い形の中でスムーズに、円滑に、より効率的に業務をやっているような組織再編を考えていくことにしている。
現在、少しずつではあるが、良い方向に進むような組織再編を毎年行っているところで、今後は、将来構想を推進させるための組織再編を頭に入れながら、全体的に動かしていけるような組織再編を考えている。
- D Xについては、各部署で問題点を抽出して、ペーパーレス化を中心にかなり進めてきた。教員の方はI Rとしてデータをいろいろ教育研究にも使っていきたい。事務方は業務改善をデジタル化、D Xでやってみる。今動き出して1年くらい経つので、第4期に向けては、ペーパーレス化からいろんなものをしていきたい。入試関係のデジタル化や大学の教育の改善など、第4期に向けて成果を出していきたいと思っている。
- ◆ 委員の皆様方から意見をいただきましたが、この評価案に関しては概ね反対意見はないというふうに理解している。「卒業生の県内定着の促進（NO. 27）」に関して、産業人材、理工系や薬学系の人材の定着のため、奨学金の返済を県が肩代わりしてくれる制度があり、地方に留まりたい学生には結構評判が良い。予算の問題もあるので全額でなくても半額でもいいので、そうした制度を広げていただくと、何か効果があるかなと思っている。
- ◆ 高大接続、高大連携についてはどこの大学も増えていて、同じ状況である。意識の高い先生方が高校生にも是非にということでやろうとされている。県やコンソーシアム、大学リーグやまぐちなどで効率的な仕組みを作っていただけるとありがたい。地域貢献や学生の教育、インターンシップなどでも企業と一緒にやってやる、大学や県で仕組みを考えていけると良いと感じている。
- 看護の方で200床以下の病院に勤務すれば何年間かの補助が出るという制度がある。病床数の拡大などもう少し門戸を開かないと学生を留まらせることはできないと何度も言ったが、公共政策という観点からのそういう制度なんだなというのを感じている。今県としてどういう人材を活かさないといけないのかという観点で、18歳人口が減っている、大学進学率も少ない、女性が他県に出る、という実情から少し考えていただくと、大学からお願いやアイデアを言い、一緒にやっていただけるといいなと思う。
- ◆ 地域貢献のため、地域・企業と大学の関係を密にして、もっと活発にしていこうためには、これまでの取組を踏まえ、次のステップに進んでいく必要があるのかなと

思う。そのためには、県立大学は、県に対して、いろいろと提案をしたりしながら取組を進め、ひいては県内の大学全体の活性化に繋がるようになっていくことを期待している。

【 まとめ 】

- ◆ 評価書の原案については、素案のとおりとする。

以 上